

会社概要 (平成24年11月19日現在)

商号 株式会社岡三証券グループ
(OKASAN SECURITIES GROUP INC.)
所在地 東京都中央区日本橋一丁目17番6号
創業 大正12年4月4日
設立 昭和19年8月25日
資本金 18,589,682,639円
従業員数 3,144名 (第75期第2四半期連結ベース)
上場金融商品取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所



本社ビル

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

株式の状況

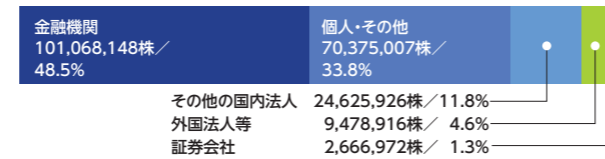
発行可能株式総数 750,000,000株
発行済株式の総数 208,214,969株
株主数 28,987名

大株主(上位10名)

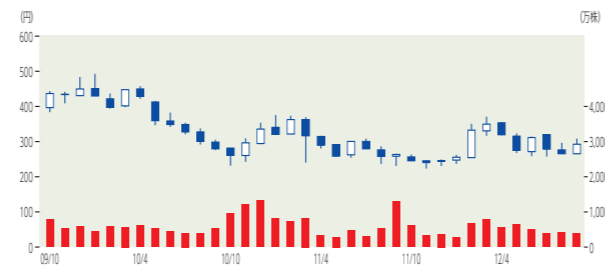
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	9,800	4.90
三井住友信託銀行株式会社	9,726	4.86
農林中央金庫	9,700	4.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
大同生命保険株式会社	5,500	2.75
有限会社藤精	5,266	2.63
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほコーポレート銀行	4,925	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.42
岡三証券グループ社員持株会	4,252	2.13

※当社は、自己株式8,267,693株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別持株比率



株価および出来高の推移 (東証・月間)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中旬に開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載) <http://www.okasan.jp>
 やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、
 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417 (平日9:00~17:00/土・日・祝を除く)
(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関するお届出およびご照会について

平成21年1月5日から株券が電子化されました。これに伴い、株式に関するお届出(住所変更等)およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いいたします。

なお、株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていない株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行に口座(特別口座といひます。)を開設いたしましたので、株主名簿管理人までご照会ください。

配当金のお受取り方法について

配当金のお受取り方法につきましては、便利なお指定口座への口座振込による方法のほか、証券会社のお取引口座において株式数に応じてお受取りいただく方法、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口でお受取りいただく方法がご利用いただけます。

お手続きにつきましては、株主さまの口座のある証券会社または三井住友信託銀行(特別口座に株式のある株主さま)へお問い合わせください。

株主のみなさまへ

第75期中間のご報告 (平成24年4月1日~平成24年9月30日)

株式会社 岡三証券グループ

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第75期中間の事業概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は欧州債務問題や中国の景気減速懸念が世界経済や金融市場回復の重石となり、不安定な経営環境が続きました。しかしながら、足元では米国経済に一部回復の兆しが見られるほか、日米欧の中央銀行による金融資産購入プログラムの導入や新興国等の政策金利引き下げなど、新たな動きも出始めております。

このような環境のもと、当社では様々な施策を実施しております。中核企業の岡三証券では、環境変化に対応した魅力的な商品の提案やグローバルな投資情報の発信に努める一方、韓国や台湾の大手証券と提携し、アジア各国とのネットワークを拡充いたしました。また、今年9月には岡三情報システムが開発した基幹システム「ODIN」が完成し、より高度な顧客サービスの提供や一層の業務効率化に取り組んでおります。

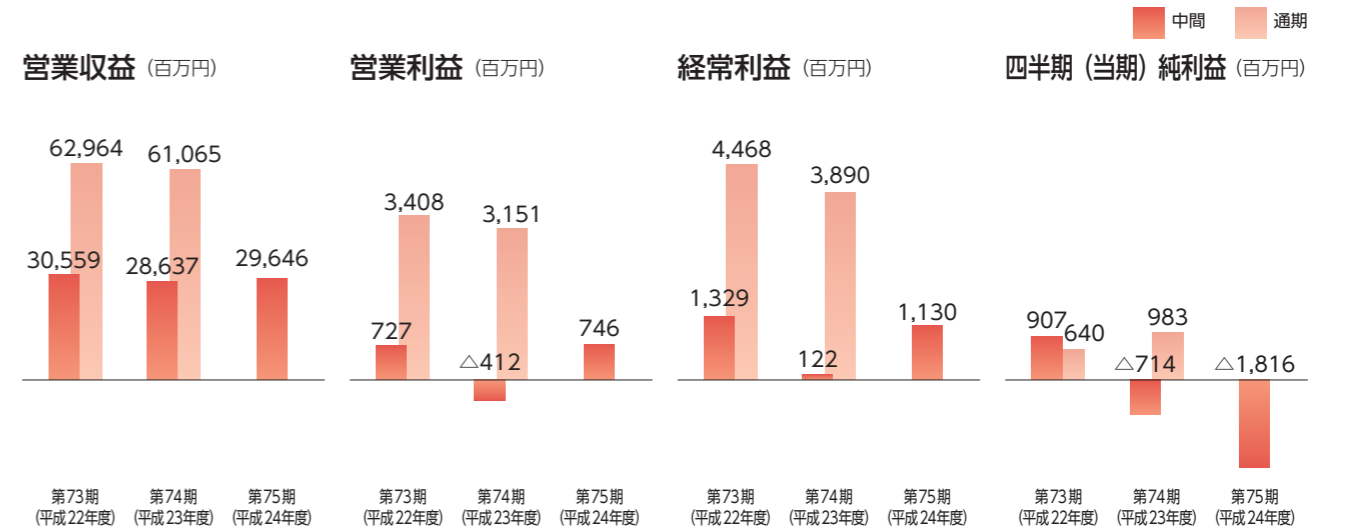
当社は平成25年4月に創業90周年を迎えます。これまでご愛顧いただいたお客さまのご期待にお応えするため、質の高い金融サービスを提供することで企業価値の向上を図り、社業の発展に努めてまいり所存でございます。株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年11月



取締役会長 加藤 精一 取締役社長 加藤 哲夫

業績ハイライト



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科 目	当年度第2四半期 (平成24年9月30日)	前年度第2四半期 (平成23年9月30日)
<資産の部>		
流動資産	528,214	486,017
現金・預金	38,061	38,291
預託金	42,585	39,884
トレーディング商品	226,537	201,840
約定見返勘定	168	—
信用取引資産	38,459	37,449
有価証券担保貸付金	170,584	157,783
その他の流動資産	11,817	10,766
固定資産	50,543	52,013
有形固定資産	16,476	16,512
無形固定資産	7,966	8,831
投資その他の資産	26,099	26,668
資産合計	578,758	538,030

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当年度第2四半期 (平成24年9月30日)	前年度第2四半期 (平成23年9月30日)
<負債の部>		
流動負債	443,719	400,608
トレーディング商品	156,680	143,469
約定見返勘定	—	4,590
信用取引負債	16,764	17,200
有価証券担保借入金	80,557	38,156
預り金	19,674	15,799
受入保証金	23,495	23,818
短期借入金	141,361	152,263
その他の流動負債	5,184	5,308
固定負債	24,282	26,051
特別法上の準備金	1,446	1,323
負債合計	469,448	427,983
<純資産の部>		
株主資本	89,583	91,194
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,912	12,910
利益剰余金	61,698	62,792
自己株式	△ 3,616	△ 3,097
その他の包括利益累計額	637	△ 890
少数株主持分	19,088	19,742
純資産合計	109,309	110,047
負債・純資産合計	578,758	538,030

(単位：百万円)

四半期連結損益計算書

科 目	当年度第2四半期累計 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年度第2四半期累計 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	29,646	28,637
① 受入手数料	17,477	19,670
② トレーディング損益	10,638	7,448
金融収益	1,022	993
その他の営業収益	507	524
金融費用	779	806
純営業収益	28,867	27,831
③ 販売費・一般管理費	28,120	28,244
営業利益	746	△ 412
営業外収益	481	601
営業外費用	97	66
経常利益	1,130	122
特別利益	595	—
④ 特別損失	2,422	252
税金等調整前四半期純利益	△ 695	△ 129
法人税、住民税及び事業税	831	454
法人税等調整額	40	△ 285
法人税等合計	871	169
少数株主損益調整前四半期純利益	△ 1,567	△ 298
少数株主利益	249	415
四半期純利益	△ 1,816	△ 714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

①受入手数料

受入手数料の合計は、前年同期比11.1%減の174億77百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

株式関連収益は、国内市場の売買代金が減少するなか機動的な投資提案に努め、前年同期比1.1%増の44億12百万円となりました。また、債券関連収益は、財投機関債や事業債などを積極的に引受けたことから、同28.7%増の1億18百万円となりました。一方、受益証券関連収益は、市況低迷による販売環境の悪化もあり、同13.3%減の124億48百万円となりました。また、その他の収益は、FX（為替証拠金取引）の収益減少により、同42.0%減の4億98百万円となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、米国株式の取扱高が大幅に増加したことから、前年同期比42.7%増の39億4百万円となりました。また、債券等トレーディング損益については、高金利通貨建て債券や円建て仕組債の投資提案を推進した結果、同47.3%増の66億52百万円となりました。一方、その他のトレーディング損益は、同58.7%減の81百万円となりました。

③販売費・一般管理費、その他

業績回復に伴い人件費が増加したほか、事務費や取引関係費が増加しましたが、不動産関係費が減少したこと等により、販売費・一般管理費は前年同期比0.4%減の281億20百万円となりました。なお、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券評価損を計上した結果、特別損失は24億22百万円となりました。

OKASAN TOPICS

岡三トピックス

岡三証券

充実した投資情報のご提供への取り組み

岡三証券は、「地球視点」からの商品・情報提供体制の確立に向け、取扱い対象市場や商品を拡充するとともに、グローバルな投資情報発信体制の構築に取り組んでいます。

「岡三グローバルウィークリー」創刊

本年7月に投資情報誌「岡三グローバルウィークリー」を創刊しました。

岡三グローバルウィークリーは、50年間の長きにわたりお客さまにご愛読いただいた「岡三投資週報」と「岡三ウィークリー」を統合し誕生しました。

これまでよりお届けする投資情報の内容充実はもちろんのこと、編集・発送体制の見直しによる情報鮮度の向上を実現しました。国内だけでなく世界各国の市場動向、為替動向、個別株情報など充実した内容をより最新の状態でみなさまに毎週お届けしています。



韓国「大信証券」と業務提携

本年6月12日付で、韓国の大手証券会社である「大信証券」との間で、戦略的業務提携に関する覚書を締結しました。

岡三証券は、中長期的に高い成長が見込めるアジア株式の取扱い拡充に合わせ、海外市場に関する投資情報の収集・発信体制の強化を推進しています。このたび、韓国証券市場のリサーチ体制の強化ならびに、将来的な日韓国両国にまたがる証券ビジネスの展開も視野に入れ、大信証券と業務提携しました。



大信証券との調印式

ホームページ投信情報リニューアル

本年7月にホームページ（http://www.okasan.co.jp）の投資信託コンテンツを全面リニューアルしました。新しい投信情報サービスを導入したことにより、充実した個別ファンド情報や銘柄選びにご活用いただける機能を豊富にご提供できるようになりました。ぜひ、投資のサポートツールとしてご利用ください。



岡三証券 ホームページ 投信情報コンテンツ

データ提供元：(株)QUICK

新和証券をグループ会社化

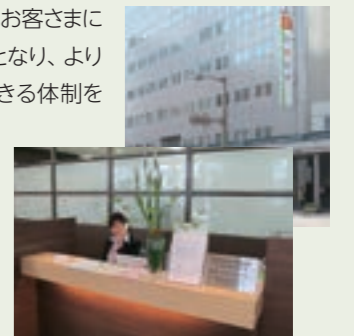
地域密着型の証券ビジネスを推進

丸福証券は、本年7月、新潟市に本社をおく新和証券の株式を取得し、子会社化しました。

新和証券は県内地場証券として純資産等の規模において第3位の証券会社です。県内屈指のマーケットである新潟市に本店を置き、フェイス・トゥ・フェイスの営業展開により確固たる信頼を築いてまいりました。

丸福証券は、新潟県内に本店を持つ地場証券としては最大手であり、共に長年にわたり新潟県のお客さまに愛され成長してきた両社が一体となり、より高いレベルのサービスを提供できる体制を構築することは大きな意義があります。

今回のグループ化により、両社のお客さまに今まで以上に質の高いサービスをご提供できる体制を整え、新潟県経済・文化の発展に貢献してまいります。



新和証券